

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 隆
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 菊地 和夫 TEL (03)5796-5836
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位:百万円未満四捨五入]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,090,507	(9.7)	2,908	(69.5)	6,146	(40.0)
15年3月期	1,207,404	(5.8)	9,534	(450.1)	10,250	(119.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,812 (115.1)	827 26	- -	3.1	1.2	0.6
15年3月期	1,772 (586.8)	384 55	- -	1.4	2.0	0.8

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 983百万円 平成15年3月期 660百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 4,608,000株 平成15年3月期 4,608,000株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	515,960	122,837	23.8	26,657 34
15年3月期	506,092	122,395	24.2	26,561 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 4,608,000株 平成15年3月期 4,608,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	7,306	10,732	1,831	86,468
15年3月期	11,359	30,362	5,134	107,665

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 147社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年3月期の当初連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,240,000	7,000	4,000

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2003年度連結決算について

当期の経済環境は、輸出による需要の拡大により一部企業の収益が改善し、株式市況の回復があったものの、法人関連消費の活性化までには至らず、雇用や所得環境も依然厳しい状況で、個人消費も伸び悩んだまま推移致しました。

当社の基幹分野である旅行業界においては、国際情勢の緊迫化やSARSの影響で年度当初より極めて深刻な状況が続きました。

このような環境の中、当期の連結売上高は1兆905億円（前期比9.7%減）と大幅な減収となりました。連結売上高のうち旅行売上は9,931億円（前期比10.2%減）で、国内旅行が8.4%増と企画商品・団体旅行とともに堅調であったのに対し、海外旅行は下期にかけてやや持ち直したものの上期の極端な減収をカバーしきれず、29.6%の大幅な減収に終わりました。旅行事業以外の主な事業においては、出版・印刷事業が同業界の不況と海外旅行需要の落込みにより低調でしたが、イベント・コンベンション事業が大会行事の取扱増加により健闘しました。

売上総利益は旅行事業の不振により2,551億円（前期比8.1%減）と大幅な減益となりましたが、グループの全ての分野でのコスト削減を推し進め、経常利益は61億円（前期比40%減）と、大幅減益ながら、経常黒字を確保致しました。

また、特別損益として、JTBにおける厚生年金基金の代行部分の返上による利益94億円等の特別利益176億円、転籍制度による退職割増金128億等の特別損失173億円を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は38億円（前期比2.1倍）となりました。

来期の見通しとして、先行不透明感は払拭できませんが法人・個人需要の緩やかな回復が見込まれることから、社としてはネット販売やサプライヤー直販等の市場環境の激変にチャレンジングに対応すべく、新2ヵ年計画「Brand-New JTB フェーズ2」を推進してまいります。グループの事業領域を広く「文化交流産業」として位置付け、個人・法人を問わずお客様の満足と課題解決を提供することによりグループ一体となって社会に貢献し、JTBグループのブランド価値の向上を図ってまいります。そのための事業・体制の再構築を行ない、経営の効率化をグループ一体となって推進してまいります。

なお、来期の業績見通しにつきましては、連結経常利益70億円を予想しております。

以 上

連結貸借対照表

(資産の部)

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成16年 3月31日)	(平成15年 3月31日)	
		金 額	金 額	
資 産	流動資産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	76,774	86,693	9,919
	受取手形及び営業未収金	92,675	87,360	5,315
	有価証券	17,458	41,460	24,002
	たな卸資産	8,055	6,902	1,153
	繰延税金資産	10,101	6,193	3,908
	前払金	14,712	12,884	1,828
	前払費用	2,228	1,713	515
	短期貸付金	4,687	5,196	509
	その他	5,239	6,470	1,231
	貸倒引当金	390	365	25
	小 計	231,539	254,506	22,967
	の 部	固定資産		
有形固定資産		<u>102,508</u>	<u>109,058</u>	<u>6,550</u>
建物及び構築物		48,787	52,085	3,298
機械装置及び運搬具		3,444	4,041	597
器具備品		12,030	14,512	2,482
土地		38,010	38,323	313
建設仮勘定		210	69	141
その他		27	28	1
無形固定資産		<u>22,116</u>	<u>20,445</u>	<u>1,671</u>
ソフトウェア		20,887	19,221	1,666
その他		1,229	1,224	5
投資その他の資産		<u>159,797</u>	<u>122,083</u>	<u>37,714</u>
投資有価証券		100,161	83,678	16,483
長期貸付金		423	1,190	767
差入保証金		28,210	27,363	847
長期前払費用		1,344	1,490	146
前払年金費用		22,717	0	22,717
繰延税金資産	4,003	5,324	1,321	
その他	5,942	6,860	918	
貸倒引当金	3,003	3,822	819	
小 計	284,421	251,586	32,835	
合 計	515,960	506,092	9,868	

(負債・少数株主持分及び資本の部)

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成16年 3月31日)	(平成15年 3月31日)	
		金 額	金 額	
負 債 の 部	流動負債	百万円	百万円	百万円
	支払手形及び営業未払金	99,872	85,455	14,417
	短期借入金	1,341	1,244	97
	一年内返済予定長期借入金	951	1,657	706
	未払法人税等	2,268	5,438	3,170
	未払金	29,190	34,337	5,147
	前受金	43,461	32,773	10,688
	預り金	41,918	51,718	9,800
	商品券	23,102	20,210	2,892
	旅行券	71,823	69,198	2,625
	その他	13,408	7,028	6,380
	小 計	327,334	309,058	18,276
	固定負債			
	長期借入金	422	1,296	874
	預り保証金	8,517	8,336	181
従業員預り金	12,401	14,406	2,005	
長期預り金	27,229	24,308	2,921	
繰延税金負債	5,557	4,235	1,322	
退職給付引当金	5,471	11,956	6,485	
役員退職慰労引当金	1,361	1,389	28	
連結調整勘定	1,792	2,482	690	
その他	569	422	147	
小 計	63,319	68,830	5,511	
負債合計	390,653	377,888	12,765	
少数株主持分	2,470	5,809	3,339	
資 本 の 部	資本金	2,304	2,304	0
	利益剰余金	119,422	116,028	3,394
	土地再評価差額金	1,188	1,127	61
	その他有価証券評価差額金	1,968	2,959	991
	為替換算調整勘定	331	2,231	1,900
資本合計	122,837	122,395	442	
合 計	515,960	506,092	9,868	

連結損益計算書及び連結剰余金計算書

(連結損益計算書)

科 目	当期	前期	増 減 (印減)
	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
売上高	1,090,507	1,207,404	116,897
売上原価	835,330	929,862	94,532
売上総利益	255,177	277,542	22,365
販売費及び一般管理費	252,269	268,008	15,739
営業利益	2,908	9,534	6,626
営業外損益の部			
営業外収益	9,647	8,569	1,078
受取利息及び配当金	2,396	2,071	325
有価証券売却及び償還益	166	311	145
為替差益	3,682	3,619	63
連結調整勘定償却額	624	636	12
持分法による投資利益	983	660	323
その他	1,796	1,272	524
営業外費用	6,409	7,853	1,444
支払利息	464	499	35
旅行券代前受割引額	1,795	1,684	111
退職給付会計基準変更時差異処理額	3,810	5,462	1,652
その他	340	208	132
経常利益	6,146	10,250	4,104
特別利益	17,662	4,226	13,436
前期損益修正益	2,182	2,025	157
固定資産売却益	308	680	372
投資有価証券売却益	2,047	486	1,561
引当金戻入額	331	326	5
厚生年金基金代行返上益	9,451	0	9,451
その他	3,343	709	2,634
特別損失	17,373	5,385	11,988
前期損益修正損	579	501	78
固定資産売却損	422	240	182
固定資産除却損	1,333	1,225	108
投資有価証券売却損	1	25	24
投資有価証券評価損	299	1,612	1,313
退職割増金	12,832	32	12,800
その他	1,907	1,750	157
税金等調整前当期純利益	6,435	9,091	2,656
法人税、住民税及び事業税	3,760	7,206	3,446
法人税等調整額	1,146	349	797
少数株主利益	9	462	453
当期純利益	3,812	1,772	2,040

(連結剰余金計算書)

利益剰余金期首残高	116,028	115,193	835
利益剰余金増加高	3,883	2,269	1,614
利益剰余金減少高	489	1,434	945
利益剰余金期末残高	119,422	116,028	3,394

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,435	9,091
減価償却費	16,090	18,030
連結調整勘定償却額	624	636
退職給付引当金の増加額(又は 減少額)	6,883	184
前払年金費用の増加額	22,717	-
投資等損失引当金の減少額	23	535
貸倒引当金の減少額	814	8
受取利息及び受取配当金	2,396	2,071
支払利息	464	499
持分法による投資利益	983	660
固定資産売却益	308	680
固定資産売却損	422	240
固定資産除却損	1,333	1,225
有価証券売却及び償還益	166	311
投資有価証券売却益	2,047	486
投資有価証券売却損	1	25
投資有価証券評価損	299	1,612
会員権評価損	13	81
資産及び負債の増減額		
売上債権の増加額	3,376	183
たな卸資産の増加額	1,156	363
仕入債務の増加額(又は 減少額)	11,134	6,496
未払金の減少額	5,847	3,564
預り金の増加額(又は 減少額)	6,848	6,050
長期預り金の増加額	2,921	1,674
役員賞与支払額	7	5
その他	174	754
小 計	1,213	11,367
利息及び配当金の受取額	2,353	2,032
利息の支払額	464	506
法人税等の支払額	7,982	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,306	11,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	464	-
有価証券の純減少額(又は 純増加額)	17,507	5,806
投資有価証券の取得による支出	37,774	25,019
投資有価証券の売却等による収入	20,943	6,579
固定資産の取得による支出	15,574	14,327
固定資産の売却による収入	2,427	3,923
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,212	-
連結子会社株式の追加取得による支出	2,448	769
連結子会社株式の売却による収入	150	-
短期貸付金の純減少額	220	4,414
長期貸付けによる支出	9	128
長期貸付金の回収による収入	78	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,732	30,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社における自己株式取得による支出	-	616
短期借入金の純増加額(又は 純減少額)	207	167
長期借入れによる収入	125	2
長期借入金の返済による支出	1,702	3,892
配当金の支払額	461	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	5,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,328	1,554
現金及び現金同等物の減少額	21,197	25,691
現金及び現金同等物の期首残高	107,665	133,356
現金及び現金同等物の期末残高	86,468	107,665

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しています。

現金及び預金勘定	76,774百万円	86,693百万円
現先による短期貸付金	4,637百万円	4,776百万円
短期公社債投信・コマ・シャルパ	5,057百万円	16,196百万円
現金及び現金同等物	86,468百万円	107,665百万円

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数：国内会社	93社	海外会社	54社	計	147社
持分法適用会社：国内会社	8社	海外会社	4社	計	12社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

原則として時価法

(3) 棚卸資産の評価方法

主として先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法
- ・ 無形固定資産 定額法（なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(5) 重要な引当金の計上方法

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は翌連結会計年度より費用処理することとしております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合には、発生した期の損益として処理しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	993,190	16,283	81,034	1,090,507	-	1,090,507
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	3,111	8,554	33,099	44,764	(44,764)	-
計	996,301	24,837	114,133	1,135,271	(44,764)	1,090,507
営業費用	999,596	22,440	109,984	1,132,020	(44,421)	1,087,599
営業利益または損失()	3,295	2,397	4,149	3,251	(343)	2,908
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	446,727	21,646	131,213	599,586	(83,626)	515,960
減価償却費	8,805	709	6,576	16,090	-	16,090
資本的支出	12,086	360	2,632	15,078	(92)	14,986

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,431	18,875	83,098	1,207,404	-	1,207,404
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	2,307	9,223	33,726	45,256	(45,256)	-
計	1,107,738	28,098	116,824	1,252,660	(45,256)	1,207,404
営業費用	1,105,143	25,598	112,321	1,243,062	(45,192)	1,197,870
営業利益	2,595	2,500	4,503	9,598	(64)	9,534
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	434,190	22,985	109,130	566,305	(60,213)	506,092
減価償却費	10,175	692	7,163	18,030	-	18,030
資本的支出	10,097	551	3,814	14,462	(123)	14,339

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行業および旅行に関連する物品販売事業
(参考：旅行事業の連結売上高には、商事売上の当期14,198百万円（前期19,397百万円）を含みます。)
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び無形固定資産とそれらに係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,077,135	8,983	4,389	1,090,507	-	1,090,507
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	2,231	27,533	41,458	71,222	(71,222)	-
計	1,079,366	36,516	45,847	1,161,729	(71,222)	1,090,507
営業費用	1,074,910	36,813	47,188	1,158,911	(71,312)	1,087,599
営業利益または損失()	4,456	297	1,341	2,818	90	2,908
資産	476,496	23,058	24,222	523,776	(7,816)	515,960

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,182,682	12,043	12,679	1,207,404	-	1,207,404
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	7,595	31,357	46,465	85,417	(85,417)	-
計	1,190,277	43,400	59,144	1,292,821	(85,417)	1,207,404
営業費用	1,180,645	43,705	59,038	1,283,388	(85,518)	1,197,870
営業利益または損失()	9,632	305	106	9,433	101	9,534
資産	459,547	27,574	26,079	513,200	(7,108)	506,092

(注)

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、フランス、ドイツ、シンガポール、香港、オーストラリア、グアム、サイパン他

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 隆
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 菊地 和夫 TEL (03)5796-5836

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月30日

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位:百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	営業収益(売上総利益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	179,446	(5.9)	916	(-)	1,194	(9.5)
15年3月期	190,623	(1.4)	1,037	(-)	1,320	(34.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	732 (35.1)	158 91	- -	1.1	0.3	0.7
15年3月期	542 (35.9)	117 62	- -	0.8	0.3	0.7

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 4,608,000株 平成15年3月期 4,608,000株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	100 00	-	100 00	460	62.9	0.7	
15年3月期	100 00	-	100 00	460	85.0	0.7	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	392,348	69,760	17.8	15,139 05
15年3月期	379,987	69,597	18.3	15,103 54

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 4,608,000株 平成15年3月期 4,608,000株

2. 17年3月期の当初業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益(売上総利益)	経常利益	(取扱額)
	百万円	百万円	百万円
通期	188,000	2,500	1,337,000

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

単 独 決 算 概 要

当期におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済が回復する中で、輸出や生産が緩やかに増加するとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加する等、民需中心の回復基調を示しました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続し、個人消費は引き続き低調に推移しました。

このような環境の中で、当社は「Brand - New JTB 2002」計画の2年目である当期を、急激なマーケット変化に的確に対応するための“将来の基盤構築に向けた改革の年”と位置づけ、新しいビジネスモデルへの転換に向けた構造改革を加速・推進してまいりました。

具体的には、IT を利用したお客様情報分析や社内成功事例の共有化による営業スタイルの定着 ビジネストラベル及び福利厚生代行事業等の川上営業の拡大 インターネット販売体制の拡充 首都圏地区を中心とした機能別店舗の開発 アライアンス、M&A 等の実施によるネットワークの拡充等に取り組みました。

これらの諸政策の推進により、国内団体旅行が好調に推移し、エース JTB を中心とした国内企画商品についても前期に引き続き高い伸びを維持しました。

しかしながら、前年度末に始まったイラク戦争、当年度前半における重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響、更には当年度後半における鳥インフルエンザの流行により、海外旅行全般が低迷しました。

この結果、当期の業績は、取扱額 1 兆 2606 億 93 百万円（前期比 93.3%）、営業収益 1794 億 46 百万円（前期比 94.1%）、営業損失 9 億 16 百万円、経常利益 11 億 94 百万円（前期比 90.5%）となり、これに厚生年金基金の代行返上等による特別利益 149 億 21 百万円、ライフプランの退職割増金等による特別損失 147 億 87 百万円を計上しました結果、税引前当期純利益は 13 億 28 百万円（前期比 77.7%）、当期純利益は 7 億 32 百万円（前期比 135.1%）となりました。

部門別営業概況

< 国内旅行部門 >

当期は、SARS 等疫病の流行、デフレ経済の定着、消費行動の更なる多様化といった国内における急速な市場の変化に対し、お客様ニーズに適合した企画商品の展開、各種キャンペーンの実施、更には地域活性化の推進により、増売・増収に取り組み、取扱額は 9,039 億 94 百万円（前期比 103.1%）、営業収益は 1,223 億 36 百万円（前期比 102.5%）と、いずれも前期を上回りました。

< 海外旅行部門 >

2003 年度の日本人出国者数は、イラク戦争及び SARS・鳥インフルエンザの流行等による極めて大きな影響を受け、1,323 万名（前期比 79.7%）と過去最大の落ち込みとなりました。このような状況のもと、当社は前年度からの 2 ヶ年計画である海外旅行強化計画（R 計画）の 2 年目として、前期に引き続き競争戦略の強化に取り組みとともに、新たな事業基盤の構築及び営業強化策に取り組みましたが、当期の取扱人員は 167 万 6 千名（前期比 73.9%）、日本人出国者数に対する社のシェアは 12.7%（前期比 0.9 ポイント減）、取扱額は 2,867 億 8 百万円（前期比 72.4%）、営業収益は 388 億 85 百万円（前期比 70.8%）と前期を大きく下回りました。

< 国際旅行部門 >

当期は、イラク戦争や SARS の影響を受けながらも、官民挙げての「ビジット・ジャパン・キャンペーン」推進等による訪日観光プロモーションが効を奏し、訪日外客数は 534 万人（前期比 100.5%）と過去最高を記録した前年を若干上回る水準に至りました。

このような状況のもと、当社では大型スポーツイベントの中止や豪華客船の日本寄港回避と主要ツアーの取消が相次ぐ一方で、地方自治体・企業等へ積極的なセールス展開を行い、大型国際会議・宗教イベント・東京モーターショー参加団体を始め多数の取り扱いをいたしました。また、海外旅行会社向けメールマガジンの発信による社への囲い込みと訪日旅行需要の喚起、新幹線利用の格安企画商品の開発、航空会社とタイアップしたプロモーションツアーの実施等にも取り組みました。

この結果、取扱額 147 億 48 百万円（前期比 79.6%）、営業収益 21 億 91 百万円（前期比 71.6%）となりました。

< 出版事業部門 >

当期は、図書販売分野では、SARS の影響により海外関連商品の販売が大幅に落ち込み、主要シリーズの「るるぶ情報版」・「ワールドガイド」・「会話集」の取扱額計が前期比 54.9% と前期を大きく下回りました。また、国内関連商品においても、海外関連商品の落ち込みを補うべく新シリーズの発行等による加重を行いました。また、競合他社の発行点数増による競争激化により苦戦を強いられ、前期を下回りました。

一方、広告分野においては、フリーペーパー「るるぶ FREE」の発行や「るるぶじゃぱん」シリーズの収益率改善により、営業収益が前期比 108.3% と前期を上回りました。また、デジタルコンテンツ分野においては、取り組みを積極的に拡大したことにより、前期を大幅に上回ることができました。

この結果、取扱額は 133 億 50 百万円（前期比 93.7%）、営業収益は 45 億 2 百万円（前期比 101.9%）となりました。

< TRS（旅行関連）部門 >

当期は、引き続き新商品開発や各商品の改善を行うとともに、前期に導入した「PLUS JTB」ブランドにて TRS 商品群全体としての販売促進にも取り組みました。

商品別では、新たに開発した旅行積立「たびたびバンク」の新規加入者数が 49,022 名（目標比 163.4%）と当初目標を大幅に上回りました。また、当期から「PLUS JTB」ブランドとして販促展開を行った「エンタテインメントチケット」の取扱額は、5 億 62 百万円（前期比 128.7%）、「ナイスギフト」の取扱額は 258 億 29 百万円（前期比 107.0%）とそれぞれ前期を上回りました。なお、「JTB カード」は新規会員が 79,778 人（前期比 87.1%）と前期を下回りましたが、積極的に利用を促進し、社内における「JTB カード」の利用率は、14.6%（前期比 1.3% 良化）となりました。

しかしながら、「旅行傷害保険」の取扱額は 51 億 76 百万円（前期比 79.5%）、「外貨両替」の取扱額は 141 億 70 百万円（同 84.0%）、「JTB ローン」の契約額は 4 億 65 万円（同 92.0%）と海外旅行の不振の影響を受け、それぞれ前期には届きませんでした。

また、「ハイウェイカード」は、販売効率の良い高額券の廃止に伴い、9 月で販売を中止いたしました。

この結果、TRS 部門全体の取扱額は 418 億 91 百万円（前期比 92.9%）、営業収益 63 億 59 百万円（前期比 89.4%）となりました。

<IT関連事業>

当社では、ブロードバンド化の進展によるインターネットの更なる定着を踏まえ、インターネット技術を利用した旅行販売及び法人・組織に対する新たなシステム販売手法に着目し、当期も積極的に経営資源を投下いたしました。

個人観光旅行の分野において、インターネット上で予約から決済までを扱う自社サイト、及び提携サイトも含めたオンライン販売での取扱額は、188億64百万円（前期比146%）に達しました。またインターネット経由であるものの、オンライン決済を伴わないメール等による販売手法（オフライン販売）への取り組みを強化しました結果、取扱額は104億18百万円（前期比172%）となり、インターネット取扱額計では292億81百万円（前期比154%）と、前期を大きく上回る結果を残すことができました。

一方、コンビニエンスストア等におけるマルチメディア端末での当社商品の販売につきましては、宿泊商品販売のインターネットへのシフトに伴う商品別販売構成比の変化があり、前期を上回る取扱額 110億74百万円（前期比105%）を残したものの、伸率は昨年引き続き鈍化しており、今後は新たな商品の投入とコスト構造改革による収益性の確保に努めてまいります。

また、個人ビジネス旅行の分野においては、オンライン発注を可能とする総合出張管理システムの営業強化に努めた結果、法人・組織の出張需要吸収が更に進み、取扱額は 55 億 2 百万円（前期比 160%）に至りました。

さらに、決済情報処理事業（クレジットやデビットカードの決済や精算等の情報処理）として展開している「C REX事業」につきましては、チェーン展開・フランチャイズビジネスを行なっている企業・組織を中心に情報処理端末の配備を進め、収益を拡大するとともに、決済技術・ポイント付与還元技術を利用した新たなビジネスモデル構築の取組みも開始いたしました。

貸借対照表

資産の部

科 目	当期 (平成16年 3月31日)	前期 (平成15年 3月31日)	増 減 (印減)	
	金 額	金 額		
資 産	流動資産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	38,775	52,828	14,053
	営業未収金	83,975	76,302	7,672
	未渡クーポン	3,659	5,953	2,293
	有価証券	16,311	35,583	19,272
	短期貸付金	2,401	1,286	1,115
	たな卸資産	4,543	2,865	1,677
	旅行前払金	7,295	7,599	303
	立替金	2,903	4,233	1,329
	繰延税金資産	6,817	3,785	3,032
	その他の流動資産	5,184	2,563	2,620
	貸倒引当金	162	162	-
	小 計	171,704	192,839	21,134
の 部	固定資産			
	有形固定資産	45,483	47,369	1,886
	建物及び構築物	20,158	21,530	1,372
	器具備品	3,820	4,295	474
	土地	21,361	21,483	122
	建設仮勘定	142	58	83
	無形固定資産	17,858	15,611	2,246
	権利金	620	641	20
	ソフトウェア	17,237	14,970	2,267
	投資その他の資産	157,302	124,166	33,136
	投資有価証券	75,764	68,447	7,317
	子会社株式	24,118	15,507	8,611
	長期貸付金	13,918	16,239	2,321
	差入保証金	18,441	18,921	479
	長期前払費用	197	292	95
	前払年金費用	22,709	-	22,709
繰延税金資産	-	2,246	2,246	
その他の投資その他の資産	4,459	4,897	438	
貸倒引当金	2,307	2,386	79	
小 計	220,644	187,147	33,496	
合 計	392,348	379,987	12,361	

負債・資本の部

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成16年 3月31日)	(平成15年 3月31日)	
		金 額	金 額	
負 債 の 部	流動負債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	69,350	65,773	3,577
	一年内返済予定長期借入金	10	29	19
	未払金	21,068	12,290	8,777
	未払費用	9,457	9,459	1
	未払法人税等	74	1,765	1,690
	返品調整引当金	162	183	21
	旅行前受金	31,287	25,593	5,693
	預り金	45,833	50,071	4,238
	商品券	23,101	20,209	2,891
	旅行券	71,757	69,198	2,558
	前受収益	223	195	27
	その他の流動負債	289	291	1
	小 計	272,615	255,060	17,554
の 部	固定負債			
	長期借入金	61	106	45
	預り保証金	6,412	6,559	146
	従業員預り金	12,126	14,135	2,008
	長期預り金	27,260	24,343	2,916
	繰延税金負債	1,056	-	1,056
	退職給付引当金	-	7,074	7,074
	役員退職慰労引当金	560	592	31
	投資損失引当金	2,495	2,517	22
小 計	49,972	55,329	5,356	
負債合計		322,588	310,390	12,198
資 本 の 部	資本金	2,304	2,304	-
	利益剰余金	64,816	64,544	271
	利益準備金	449	403	46
	任意積立金	63,070	62,974	95
	固定資産圧縮積立金	1,166	1,125	40
	固定資産圧縮特別勘定積立金	22	31	9
	特別償却準備金	182	217	35
	別途積立金	61,700	61,600	100
	当期末処分利益	1,295	1,166	129
	株式等評価差額金	2,640	2,748	107
	資本合計	69,760	69,597	163
合 計		392,348	379,987	12,361

損益計算書

科 目		当期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	百万円
	売上高	749,803	784,110	34,307
	売上原価	570,356	593,486	23,129
	売上総利益(営業収益)	179,446	190,623	11,177
	販売費及び一般管理費	180,363	189,586	9,223
	営業利益	916	1,037	1,954
	営業外損益の部			
	営業外収益	8,122	7,912	210
	受取利息及び配当金	4,646	3,847	798
	為替差益	2,398	2,827	429
雑収入	1,077	1,237	159	
営業外費用	6,011	7,630	1,618	
支払利息	388	394	6	
旅行券代前受割引額	1,794	1,684	110	
退職給付会計基準変更時差異処理額	3,725	5,462	1,737	
雑支出	103	89	14	
経常利益	1,194	1,320	125	
特 別 損 益 の 部	特別利益	14,921	2,782	12,138
	過年度損益修正益	798	1,616	818
	有形固定資産売却益	54	84	29
	投資有価証券売却益	1,288	622	665
	貸倒引当金戻入額	100	153	52
	厚生年金基金代行返上益	9,451	-	9,451
	トラバースチェック債務精算益	1,912	-	1,912
	その他	1,315	305	1,010
	特別損失	14,787	2,392	12,394
	過年度損益修正損	220	157	62
	有形固定資産除却損	890	309	580
	有形固定資産売却損	314	187	127
	子会社等整理損	-	673	673
	投資有価証券評価損	172	424	252
	投資有価証券処分損	1	25	24
	投資等損失引当金繰入額	69	422	353
	会員権評価損	9	64	54
退職割増金	12,327	-	12,327	
その他	781	127	654	
税引前当期純利益	1,328	1,710	381	
法人税、住民税及び事業税	149	2,595	2,446	
法人税等調整額	447	1,426	1,874	
当期純利益	732	542	190	
前期繰越利益	563	624	60	
当期末処分利益	1,295	1,166	129	

利益処分案

当期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		前期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
当期末処分利益	1,295	当期末処分利益	1,166
任意積立金取崩額	61	任意積立金取崩額	70
特別償却準備金取崩額	38	特別償却準備金取崩額	38
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	22	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	31
計	1,356	計	1,236
利益準備金	46	利益準備金	46
株主配当金 (1株につき100円)	460	株主配当金 (1株につき100円)	460
任意積立金		任意積立金	
特別償却準備金	-	特別償却準備金	3
固定資産圧縮積立金	-	固定資産圧縮積立金	40
固定資産圧縮特別勘定積立金	25	固定資産圧縮特別勘定積立金	22
別途積立金	200	別途積立金	100
次期繰越利益	624	次期繰越利益	563

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金・・・販売図書等の返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理し、営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金・・・子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象・・・海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 当該計算書類は、改正後の商法施行規則を適用して作成しております。

【追加情報】

厚生年金基金代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 9,451,000 千円計上されております。

なお、平成 16 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、61,599,000 千円です。

取扱額

(単位:百万円)

	当期(第41期)		前期(第40期)		増減 (印減)	比率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
国内旅行	903,994	71.7	876,748	64.9	27,246	103.1
海外旅行	286,708	22.7	396,248	29.3	109,539	72.4
国際旅行	14,748	1.2	18,538	1.4	3,790	79.6
出版事業	13,350	1.1	14,245	1.1	894	93.7
T R S (旅行関連)等	41,891	3.3	45,461	3.3	3,570	92.1
計	1,260,693	100.0	1,351,241	100.0	90,548	93.3